

表 412 労働力類型別被保護世帯数

生活保護は、世帯の人員や年齢等の構成によって最低生活費を算出し、収入が最低生活費を下回る場合に不足額を支給するものである。働いている者のいる世帯を就労の形態別に集計したものである。

令和元年度月平均

	総数	働いている者のいる世帯(稼働世帯)							働いている者のいない世帯
		世帯主が働いている世帯				世帯員が働いている世帯	小計		
		常用労働者	日雇労働者	内職者	その他の就業者				
全市構成比	23,712 100.0	3,258 13.7	177 0.7	79 0.3	233 1.0	569 2.4	4,316 18.1	19,396 81.9	
川崎市 大田区 幸区 中原区 高津区 宮前区 多摩区 麻生区	3,933	449	44	10	11	53	567	3,366	
	2,075	276	23	2	8	33	342	1,733	
	2,314	291	22	4	12	47	376	1,938	
	3,273	514	20	8	23	97	662	2,611	
	2,276	339	15	6	39	45	444	1,832	
	2,832	383	12	7	40	92	534	2,298	
	2,636	381	6	29	49	95	560	2,076	
	2,913	433	25	6	33	69	566	2,347	
	1,460	192	10	7	18	38	265	1,195	

※月平均の数値は、各項目ごとに小数点以下を四捨五入しているので、合計値と突合しない場合があります。

資料:生活保護・自立支援室